

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	(03) 6809-0951
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 濱田 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期累計期間	第8期 第3四半期累計期間	第7期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	547,674	724,108	751,841
経常利益 (千円)	219,489	313,545	301,976
四半期(当期)純利益 (千円)	140,936	192,413	212,355
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	561,526	655,777	565,974
発行済株式総数 (株)	1,811,500	9,737,500	1,833,500
純資産額 (千円)	1,381,612	1,832,220	1,461,914
総資産額 (千円)	1,480,407	1,927,673	1,615,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.67	20.02	26.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.93	19.23	23.23
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.2	95.0	90.4

回次	第7期 第3四半期会計期間	第8期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.77	6.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第7期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第7期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行い、また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安及び株高の傾向が現れ、緩やかながらも景気回復への動きが見られました。その一方で、中国やその他新興国経済の減速懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成26年3月末時点の固定系ブロードバンドサービスの契約数は3,585万回線(前期比+0.2%)、移動系通信の契約数は1億5,702万回線(前期比+2.5%)と増加が続いております。中でも、移動系通信におけるMVNOサービス全体の契約数は1,533万回線(前期比+11.5%、前年同期比+40.5%)となっております。(出所:総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成25年度第4四半期(3月末))」)。

このような事業環境のもと、当社は主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成す「オークファン」において、ユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んでまいりました。

ユーザー数の拡大に向けては、オークファンポイントサービスの開始やプロモーション強化施策、SEO対策などのユーザー数増加施策に注力しました。また、スマートフォンメディアの強化に注力いたしました。

一方、収益基盤の確立・強化に向けては、売り手ユーザー向け教育サービスの拡張や売り手向け商品相場検索機能の拡張、会員登録決済手段の多様化などにより会員獲得機会の増大およびサービス課金収入の売上増加に努めてまいりました。また、フリーマーケット「楽市楽座」のリニューアルをはじめ、リアルユーザーの獲得にも努めております。

当第3四半期累計期間における売上高は724,108千円(前年同四半期比132.2%)、売上総利益は622,129千円(同130.7%)、売上総利益率85.9%となりました。

また、販売費及び一般管理費は320,547千円(同132.4%)、対売上高比率は44.3%となりました。

以上の結果、営業利益は301,582千円(同128.9%)、経常利益は313,545千円(同142.9%)、四半期純利益は192,413千円(同136.5%)となりました。

(2)財政状態の状況

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて55,473千円増加し、1,345,563千円となりました。これは主に、現金及び預金が53,048千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて、256,770千円増加し、582,110千円となりました。これは主に、投資有価証券が99,774千円、のれんが81,419千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ312,243千円増加し、1,927,673千円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて58,062千円減少し、95,453千円となりました。これは主に、未払法人税等が53,191千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ58,062千円減少し、95,453千円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて370,306千円増加し、1,832,220千円となりました。これは主に、新株予約権行使による新株発行により資本金が89,803千円、資本剰余金が89,803千円増加したこと、また、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が192,413千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,737,500	9,737,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	9,737,500	9,737,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	40,000	9,737,500	6,307	655,777	6,307	655,647

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,692,800	96,928	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	9,697,500	-	-
総株主の議決権	-	96,928	-

(注)平成26年4月1日から平成26年6月30日までの新株予約権行使により、発行済株式総数が40,000株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,650	1,179,699
売掛金	111,621	144,783
貯蔵品	1,180	500
その他	51,734	21,226
貸倒引当金	1,097	645
流動資産合計	1,290,090	1,345,563
固定資産		
有形固定資産	44,933	39,462
無形固定資産		
ソフトウェア	191,559	230,116
のれん	311	81,731
その他	11,917	45,024
無形固定資産合計	203,788	356,872
投資その他の資産	76,617	185,775
固定資産合計	325,340	582,110
資産合計	1,615,430	1,927,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,230	7,940
未払金	26,296	21,472
未払法人税等	96,622	43,431
賞与引当金	6,000	-
その他	18,366	22,609
流動負債合計	153,515	95,453
負債合計	153,515	95,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,974	655,777
資本剰余金	569,737	659,540
利益剰余金	324,027	516,440
株主資本合計	1,459,738	1,831,758
新株予約権	2,175	462
純資産合計	1,461,914	1,832,220
負債純資産合計	1,615,430	1,927,673

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	547,674	724,108
売上原価	71,744	101,978
売上総利益	475,930	622,129
販売費及び一般管理費	242,016	320,547
営業利益	233,913	301,582
営業外収益		
受取利息	42	124
設備賃貸料	-	2,250
投資有価証券売却益	-	9,000
為替差益	698	176
その他	159	2,707
営業外収益合計	899	14,257
営業外費用		
支払利息	-	80
投資有価証券評価損	-	1,402
株式交付費	-	810
株式公開費用	15,323	-
営業外費用合計	15,323	2,293
経常利益	219,489	313,545
特別利益		
投資有価証券売却益	26,400	-
新株予約権戻入益	71	113
特別利益合計	26,471	113
特別損失		
本社移転費用	608	-
特別損失合計	608	-
税引前四半期純利益	245,352	313,659
法人税、住民税及び事業税	101,806	114,161
法人税等調整額	2,609	7,085
法人税等合計	104,416	121,246
四半期純利益	140,936	192,413

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	40,009千円	59,659千円
のれんの償却額	164千円	14,562千円

(株主資本等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社の事業セグメントは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円67銭	20円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	140,936	192,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	140,936	192,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,549,927	9,610,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円93銭	19円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,294,856	393,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は平成25年4月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成25年1月15日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行い、また、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が第7期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社オークファン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファンの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。